

核セキュリティに関する IAEA 国際会議

若宮健嗣外務副大臣政府代表演説

2020年2月10日

共同議長,
グロッシーIAEA 事務局長,
御列席の皆様,

日本国政府を代表して、IAEA主催による核セキュリティに関する国際会議がここに開催されることを歓迎いたします。共同議長を務めているアルファロ（Alfaro）パナマ外務副大臣とアウレスク（Aurescu）ルーマニア外務大臣に謝意を表します。

核テロの脅威は依然として国際社会の安全保障に対する最大の挑戦の一つであり、原子力施設への攻撃を始めとする潜在的な脅威が存在します。国際社会において、発電や医療、農業などの様々な分野における原子力の平和的利用が拡大し、今世紀に入って核テロ対策を要する原子力施設も大幅に増えました。また、技術の進化の結果、原子力施設等の物理的防護措置だけでは核テロ対策は十分でなくなり、いまや、内部脅威対策やサイバー攻撃対策など、多様な脅威を念頭においた取組が必要になっています。

特に我が国としては、我が国も深く携わっている小型モジュール炉などの革新的技術の研究開発等、技術の発展に伴う核セキュリティ対策の更なる強化や原子力施設等に対するサイバーセキュリティ対策の一層の強化も重要な課題となっていると考えます。

こうした中で、原子力施設を擁する国の責任はますます重いものになってきており、各国が原子力の責任ある利用に向けて、最高水準の

核セキュリティの確保に取り組むことが重要です。

そのため、日本として、昨年１２月にＩＡＥＡ事務局長に就任されたグロッシ事務局長を引き続き支援し、そのリーダーシップの下、原子力の平和利用並びに国内及び国際的な核セキュリティの促進に向け、これまでの経験や知見を活用し、あらゆる努力を傾けていくことをお約束したいと思います。

では、我々、原子力施設を擁する国々はいかにして最高の核セキュリティの水準を達成できるのでしょうか。

第一に、核セキュリティ確保の一義的な責任は各国にあり、各国がそれぞれ努力を傾けなければなりません。日本政府は、ＩＡＥＡの勧告を踏まえ、核物質及び放射線源を取り扱う事業者に対して、法律に基づきセキュリティ対策を義務付けています。例えば、放射線源のセキュリティ対策の強化を目的として、昨年９月に放射線源の防護措置を法律で義務づけました。また、核物質のセキュリティ対策の強化として、関係規則の改正により原子力施設における内部脅威対策の強化のための個人の信頼性確認を事業者に対して求めています。更に、原発の情報システムセキュリティに関する法令により最新の技術に基づく情報システムに対する外部からのアクセス遮断等のサイバーセキュリティ対策を求めるなど、国内の核セキュリティ対策の更なる強化に努めています。

第二に、こうした各国の努力を客観的に評価する仕組みが重要です。この点については、諮問サービスやガイドラインの整備を始めとするＩＡＥＡの役割が極めて重要です。２０１８年１２月、我が国はＩＡＥＡの国際核物質防護諮問サービスのフォローアップミッションを受け入れ、我が国の核セキュリティ体制は強固で十分に確立されたも

のとの評価を受けました。我が国は、こうした評価に満足することなく、引き続き国内の核セキュリティ対策の強化に努めていく所存です。

第三に、核セキュリティは一国のみでは達成できません。このため、国際的、地域的な協力が不可欠です。また、改正核物質防護条約及び核テロ防止条約のような法的枠組みの役割が重要であり、2021年改正核物質防護条約レビュー締約国会議への貢献を含め、これらの普遍化に向けて引き続き取り組んでいく考えです。

我が国の国際的、地域的な協力の例として、以下2点申し上げます。

我が国は、核セキュリティ・サミットにおいて、核物質の輸送セキュリティに関する共同声明を取り纏めました。2017年には、我が国がリード国として、同声明を^{インフサーク}INFCIRC909としてIAEA加盟国と共有しました。今後、更に多くの国が^{インフサーク}INFCIRC909のメンバー国に加わっていただくよう、この場を借りて呼びかけたいと思います。昨年11月には、36か国から100名以上の参加を得て、米国と連携しつつ、IAEAの参加も得て、輸送セキュリティに関する国際シンポジウムを東京で開催しました。その成果を本日午後からのサイドイベントで報告予定ですので、是非御出席いただければ幸いです。

また、各国及び地域レベルでの人材育成に貢献するため、我が国は、アジア初の核セキュリティ強化のための拠点である「核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」(^{アイエスシーエヌ}ISCN)を通じて、アジア諸国を中心に国際的な人材育成・能力構築の取組を続けてきました。^{アイエスシーエヌ}ISCNは、これまでアジア地域を中心に4600名以上に対する人材育成を実施してきており、我が国として引き続き人材育成分野での貢献に尽力していく所存です。

共同議長,

御存じのとおり、我が国において、本年夏に東京オリンピック・パラリンピック大会が開催されます。昨年１０月、東京でＩＡＥＡの専門家及び国内関係者の参加を得て、東京オリンピック・パラリンピック大会を念頭に、大規模公共行事における核セキュリティ対策に係る机上訓練を実施しました。ＩＡＥＡによる協力を感謝するとともに、こうした取組を通じてより安全になった日本に御列席の皆様も是非お越しいただければと思います。

最後に、グロッシ事務局長のリーダーシップの下、ＩＡＥＡや各国と連携しながら、原子力の平和的利用及び核セキュリティの分野で引き続き貢献していくことを今一度お誓い申し上げ、結びといたします。

御静聴ありがとうございました。

(了)